

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場 基金造成	志賀町	8,339,000	8,339,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宿泊交流センター 基金造成	志賀町	30,000,000	30,000,000	

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号		事業名		交付金事業の名称	
1		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		学校給食共同調理場基金造成	
交付金事業者名				志賀町	
交付金事業実施場所				志賀町 高浜町 地内	
交付金事業の概要				学校給食共同調理場における将来の大規模改修及び維持補修に備えての基金造成。 志賀町では、「志賀町公共用施設修繕・維持補修基本条例」を制定し、これまで建設した11施設の修繕・維持補修を行うため基金を造成しています。今回、本基金を活用し、学校給食共同調理場に係る基金を増額することにより、施設の修繕・維持補修を計画に沿って対応するものです。	
基金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 出生率の向上や保護者が安心して子供を産み、育てることができる環境づくりを促進するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の助成を行います。 目標：学校給食共同調理場の施設・機器を計画的に改修し、児童・生徒に安全で安心な給食を提供します。			
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和5年度	
事業期間の設定理由					

基金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度		
	学校給食共同調理場 において、安全で安 心な給食を提供す る。	給食を安全に提供 できた日数÷給食 を実施すべき日数	成果実績	%	95.0%			
			目標値	%	100.0%			
			達成度	%	95.0%			
	評価年度の設定理由							
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。							
	基金事業の定性的な成果及び評価等							
	本基金を財源として計画的な基金造成を行うことにより、効率的かつ効果的な学校給食共同調理場の運営が行われています。令和5年度は、本基金を財源として、総事業費30,429,300円の施設改修工事等を実施しました。なお、令和6年能登半島地震の被災により給食実施率は95.0%と目標値を下回りましたが、今後も引き続き基金を財源として計画的に施設の維持管理を図り、給食の安全提供に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
基金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度	年度	年度
	基金造成費	活動実績	円	8,339,000				
		活動見込	円	8,339,000				
		達成度	%	100.0%				
基金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	8,339,000							
基金充当額	8,339,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	8,339,000							
基金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		北國銀行		8,339,000		
基金事業の担当課室	企画財政課							
基金事業の評価課室	企画財政課							

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号		事業名		交付金事業の名称	
2		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		宿泊交流センター基金造成	
交付金事業者名				志賀町	
交付金事業実施場所				志賀町 富来領家町 地内	
交付金事業の概要				宿泊交流センターにおける将来の大規模改修及び維持補修に備えての基金造成。 志賀町では、「志賀町公共用施設修繕・維持補修基本条例」を制定し、これまで建設した11施設の修繕・維持補修を行うため基金を造成しています。今回、本基金を活用し、宿泊交流センターに係る基金を増額することにより、施設の修繕・維持補修を計画に沿って対応するものです。	
基金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）基本方針1 移住定住と交流によるもてなしのまちづくり 1-2 観光振興による交流促進 北陸新幹線の整備等により石川県への関心が高まっており、その好機を逃さないよう、本町の観光資源や里山里海の資源資源の活用に取り組むほか、観光関連施設・商品の充実を図ります。 目標：滞在型観光拠点施設を改修し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。			
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由					

基金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度	令和5年度	
	滞在型観光拠点施設を改修し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	年間施設利用客数	成果実績		万人	0.94		
			目標値		万人	1.5		
			達成度		%	62.67%		
	評価年度の設定理由							
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。							
	基金事業の定性的な成果及び評価等							
	本基金を財源として計画的な基金造成を行うことにより、観光地に隣接する宿泊交流センターの利用促進を進めています。令和5年度は、本基金を財源として、総事業費8,083,240円の施設改修工事等を実施しました。なお、令和6年能登半島地震の被災により利用客数は62.7%と目標値を下回りましたが、今後も引き続き基金を財源として計画的に施設の維持管理を図り、町内外の人々の交流を促進します。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
基金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度	年度	年度
	基金造成費	活動実績	円	30,000,000				
		活動見込	円	30,000,000				
		達成度	%	100.0%				
基金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	30,000,000							
基金充当額	30,000,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	30,000,000							
基金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		北國銀行		30,000,000		
基金事業の担当課室	企画財政課							
基金事業の評価課室	企画財政課							